

こんにちは。CRT 日本委員会 事務局長の石田です。

CRT の正式名称は経済人コー円卓会議とあって、ビジネスを通じて社会をより自由かつ公正で透明なものとするを目的とした、ビジネスリーダーのグローバルネットワークです。

1986 年にスイスで創設され、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、オセアニアの国々に拠点をもち、1994 年に策定した「CRT・企業の行動指針」を基に、互いに協力しながら「企業の社会的責任」の浸透・普及に向けた取り組みを行っています。

CRT 日本委員会は 2006 年に特定非営利活動法人として認定を受け、2011 年以降は国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」を企業向けに浸透・普及していくために、より充実したプログラムを提供できるよう、世界のイニシアティブ団体と相次いでパートナーシップを締結し、日本企業の活動を日本から世界に向けて発信できるような仕組みを構築してきました。

2012 年から毎年開催しています「ステークホルダーエンゲージメントプログラム」や、2013 年から毎年開催している「ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京」では、この分野の世界の第一人者にも参加していただくなど、世界と日本との橋渡しの役割を担ってきています。

また、サプライチェーンマネジメントの「プラットフォーム」の体制構築においては、IT テクノロジーを駆使した S E D E X やブルーナンバーとパートナーシップを締結し、企業がより効率的・効果的な手法で人権課題に対処できるようにするスキームの基盤を整備してきました。

今後は、「ビジネスと人権に関する指導原則」を企業経営層の意思決定プロセスにより大きく反映していただけるよう、ESG 投資に関連付けた取り組みも強化していきます。企業評価を行う上で、財務諸表だけではなく非財務諸表にも焦点をあてるよう変化してきている世界の潮流の中、日本企業がより企業価値を高めていけるようにサポートしていきたいと考えています。

CRT 日本委員会はこれからも、この分野における世界と日本、企業とステークホルダーとの橋渡しの役割を担い、グローバルなビジネス世界でイニシアティブをとる日本企業と日本のビジネスリーダーを増やし、日本の国際競争力を高めるべく活動してまいります。我々は誰かが社会課題を解決しなければいけない時に、いち早く果敢にその領域に飛び込み、新たな市場を開拓しながら模倣困難なビジネスモデルを構築することで、競争優位性を維持していきます。

日本企業の取り組みを積極的に世界に向けて情報発信することを通じて日本の存在意義を高め、日本の未来のために共に歩み続けていきましょう！